

平成23年度 天理市の新しい財務書類（普通会計） 総務省方式改訂モデル

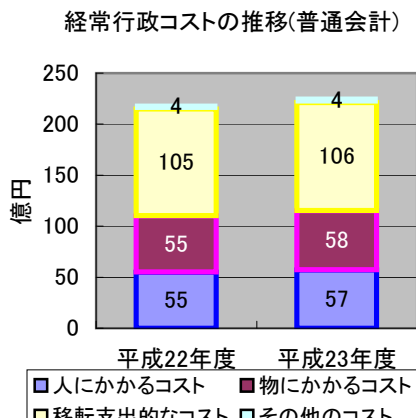
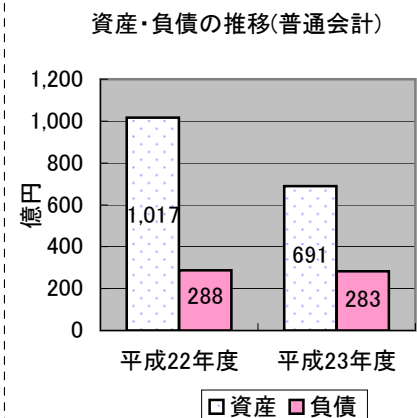
天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表しています。

平成23年度の財務4表では、これまで普通建設事業費を集計し減価償却計算を実施することにより計上してきた有形固定資産について、固定資産台帳の整備をおこない、再調達価額をもって計上しました。

★ 市民1人当たりの資産は103万円、負債は42万3千円、行政サービスの提供は33万6千円になります。
（*H24. 3. 31住民基本台帳人口67,039人で算出しています。）

前年度比較

資産・負債（貸借対照表）、経常行政コスト（行政コスト計算書）について前年度と比較しました。23年度に資産が減少した主な理由は、有形固定資産の計上方法の変更によるものです。



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

<p>資産 691億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など) 632億円 2. 投資等 (基金、出資金など) 32億円 3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など) 27億円 うち歳計現金 11億円 	<p>負債 283億円</p> <p>借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から5億円減少しました。</p> <p>純資産 408億円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
---	---

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H22年度末)資金残高 12億円

当期収支(23. 4. 1~24. 3. 31) △0. 8億円

- (内訳)
- 1. 経常的収支 45億円
 - 2. 公共資産整備収支 △13億円
 - 3. 投資・財務的収支 △33億円

期末(H23年度末)資金残高 11億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成23年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H22年度末)純資産残高 729億円

当期変動高(23. 4. 1~24. 3. 31) △321億円

- (内訳)
- 1. 純経常行政コスト △202億円
 - 2. 財源の調達(地方税等) 200億円
 - 3. その他(資産評価替等) △319億円

期末(H23年度末)純資産残高 408億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成23年度の市の1年間の経常行政コスト総額は、225億円で、市民1人あたりの平均では、33万6千円です。

経常行政コスト(A) 225億円

- (内訳)
- 1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など) 57億円
 - 2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など) 58億円
 - 3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など) 106億円
 - 4. その他のコスト (地方債の利子など) 4億円

経常収益(B) 23億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト(A) - (B) 202億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。